



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホギメディカル

コード番号 3593 URL <http://www.hogv.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 保木 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 部長

(氏名) 大橋 進

TEL 03-6229-1300

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日

平成28年2月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	27,055	2.0	6,561	1.1	6,701	△0.6	4,556	2.5
27年3月期第3四半期	26,532	0.5	6,489	△5.8	6,744	△6.5	4,445	△3.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,613百万円 (△9.7%) 27年3月期第3四半期 6,215百万円 (1.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	289.68	—
27年3月期第3四半期	282.65	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	98,480	87,560	88.9	5,566.58
27年3月期	102,944	83,301	80.9	5,295.72

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 87,553百万円 27年3月期 83,295百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	28.00	28.00	28.00	28.00	112.00
28年3月期	29.00	29.00	29.00		
28年3月期(予想)				29.00	116.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	37,100	5.3	8,290	△2.5	8,420	△4.0	5,500	△2.8	349.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	16,341,155 株	27年3月期	16,341,155 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	612,725 株	27年3月期	612,348 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	15,728,610 株	27年3月期3Q	15,729,046 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、円安・原油安の効果もあり特に輸出企業においては概ね好調に推移しましたが、円安による物価上昇の影響で個人消費の持ち直しの動きに遅れがみられるほか、中国の景気減速や国際情勢不安に起因した世界経済の下振れ等、引き続き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、医療機関の機能分化を強化した医療制度改革が進められております。そのような中で行われました平成26年度診療報酬改定では、改革を進めるための施策を反映させたことにより急性期病院の経営を圧迫いたしました。また、平成28年度診療報酬改定でも同様に厳しい内容が予想されており、ますます医療機関の二極化が進む状況となっております。当医療機器業界におきましても、厳しい経営環境となり、変化する医療環境に対応するため、より一層の経営の合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当企業集団では、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」の販売拡大と、契約医療機関におけるキット製品販売の立上げ促進に注力してまいりました。また、低侵襲医療分野では、新製品として高い安全性と優れた操作性を実現した「内視鏡用ホルダ EMARO」を発売し、新たな分野での営業活動を開始いたしました。その他、今後の当社の成長を担う重要な製造施設として建設を進めている新キット工場は、第2四半期に建屋が完成し、現在内部の機械設備の設置を行っております。

「オペラマスター」の契約状況は、将来患者の集中化が予想される高度急性期病院及び一般急性期病院へ営業活動を傾注し、新規契約件数は25件となりました。一方、解約は7件で、累計契約件数は260件となりました。

製品の販売状況は、キット製品は「オペラマスター」を中心として売上高を伸長することができました。不織布等の既存製品は、為替等の外部要因により原価が上昇しており、利益維持の施策による影響も一部あり売上高が減少いたしました。新製品は、販売時期のずれにより売上高への貢献は僅少でしたが、手術室運営の効率化と医療機関の経営改善を支援する「手術管理システム」は、年度内の売上計上を見込んでおります。また、「内視鏡用ホルダ EMARO」は、順次医療機関で臨床試用及び評価をいただいております。第4四半期にて受注を予定しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,055百万円(前年同期比2.0%増)となりました。このうちキット製品の売上高は15,051百万円(同6.2%増)となりました。売上原価は、海外取引による為替の影響や9月に取得しました新キット工場建屋取得による減価償却費の増加により、前年同期に比べ原価率は上昇しましたが、販売費及び一般管理費は、効率的な経費の使用に努め計画内の金額に収めることができました。この結果、営業利益は6,561百万円(同1.1%増)となりました。経常利益は、外貨建て子会社貸付金の為替変動に伴う影響により6,701百万円(同0.6%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4,556百万円(同2.5%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ4,464百万円減少し、98,480百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金12,528百万円の減少と、受取手形及び売掛金1,397百万円の増加等により10,758百万円減少し32,104百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新キット工場の建屋完成に伴う建物及び構築物14,433百万円の増加と、建設仮勘定11,044百万円の減少により、3,762百万円増加し48,607百万円となりました。無形固定資産は570百万円の増加により3,103百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価等により1,961百万円増加し、14,664百万円となりました。この結果、固定資産は66,375百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,722百万円減少し10,919百万円となりました。流動負債は、総資産の主な減少要因である新キット工場の建築等による設備関係支払手形5,221百万円の減少、新キット工場の建築に伴う未払金2,490百万円の減少等により9,339百万円減少し7,281百万円となりました。固定負債は、3,638百万円となり大きな変動はありませんでした。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益4,556百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金1,645百万円の増加、剰余金の配当による1,352百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて4,258百万円増加し87,560百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.9%から88.9%へ上昇いたしました。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより10,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,538百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を6,702百万円、減価償却費を2,378百万円計上し、売上債権の増加1,401百万円、たな卸資産の減少508百万円、仕入債務の減少159百万円、法人税等の支払2,930百万円がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,620百万円となり、前年同期に比べ994百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の建築や機械設備の構築等に伴う有形固定資産の取得による支出13,036百万円等がありました。これらの結果、13,793百万円の支出となり、前年同期に比べ4,767百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありました。この結果、1,354百万円の支出となり、前年同期に比べ48百万円支出が増加いたしました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約8,900百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の建築や機械設備の構築等により約16,000百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより約1,820百万円の支出を見込んでおります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の医療環境は、医療制度改革により大きく変化しつつあり、医療機関においては、機能分化や統廃合が促進されるなど、経営改善への取組みがより一層進んでいくことが予想されます。また、平成28年度診療報酬改定は全体でマイナス改定が決定されており、引き続き厳しい状況が続いていくと思われま

す。当企業集団におきましては、今後の変化していく医療環境に対応するため、「オペラマスター」「病院経営管理システム」「低侵襲」「医療安全」「在宅・介護・予防」の5分野においてプロダクト制度を導入し、営業部門への支援体制を強化しております。キット製品については、契約医療機関におけるキット製品販売の立上げ管理を強化することにより、確実な売上高増加を見込んでおります。また、顧客のメリットを最大限に追求したキット製品として「プレミアムキット」の試用評価を開始し、更なる顧客満足度の向上と販売強化を図ってまいります。新製品については、「手術管理システム」「滅菌コンテナ」「ICトレーサー」「内視鏡用ホルダ EMAR O」等の販売強化を行い業績の向上を図ってまいります。

新キット工場につきましては、建屋完成に伴い減価償却費は増加するものの、より安全な製品を安定的に供給するための製造施設として他社との差別化を図ることができ、将来的に当企業集団における売上高及び利益に大きく貢献するものと考えております。なお、新キット工場の稼働開始は内部の機械設置完了後の平成29年4月を予定しております。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売 上 高	37,100 百万円	(前期比 5.3%増)
営 業 利 益	8,290 百万円	(前期比 2.5%減)
経 常 利 益	8,420 百万円	(前期比 4.0%減)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,500 百万円	(前期比 2.8%減)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,033	10,504
受取手形及び売掛金	10,932	12,330
商品及び製品	3,571	3,448
仕掛品	434	393
原材料及び貯蔵品	3,515	3,147
その他	1,381	2,284
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	42,863	32,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,326	25,760
機械装置及び運搬具(純額)	4,306	4,584
土地	9,626	9,645
建設仮勘定	19,068	8,023
その他(純額)	517	593
有形固定資産合計	44,845	48,607
無形固定資産	2,532	3,103
投資その他の資産		
投資有価証券	10,035	12,363
その他	2,667	2,301
投資その他の資産合計	12,703	14,664
固定資産合計	60,081	66,375
資産合計	102,944	98,480
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,472	4,308
未払法人税等	1,419	626
引当金	523	177
その他	10,205	2,168
流動負債合計	16,620	7,281
固定負債		
退職給付に係る負債	245	194
その他	2,776	3,444
固定負債合計	3,021	3,638
負債合計	19,642	10,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	64,335	67,539
自己株式	△3,323	△3,325
株主資本合計	76,472	79,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,229	6,875
繰延ヘッジ損益	922	378
為替換算調整勘定	742	695
退職給付に係る調整累計額	△70	△69
その他の包括利益累計額合計	6,823	7,880
非支配株主持分	6	6
純資産合計	83,301	87,560
負債純資産合計	102,944	98,480



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	26,532	27,055
売上原価	13,374	13,940
売上総利益	13,158	13,114
販売費及び一般管理費	6,669	6,553
営業利益	6,489	6,561
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	62	73
為替差益	124	—
助成金収入	46	38
その他	29	32
営業外収益合計	268	153
営業外費用		
為替差損	—	3
投資事業組合運用損	11	7
その他	1	1
営業外費用合計	12	13
経常利益	6,744	6,701
特別利益		
固定資産売却益	47	4
特別利益合計	47	4
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	6	2
特別損失合計	6	3
税金等調整前四半期純利益	6,786	6,702
法人税等	2,340	2,146
四半期純利益	4,445	4,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,445	4,556

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	4,445	4,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,164	1,645
繰延ヘッジ損益	530	△543
為替換算調整勘定	74	△46
退職給付に係る調整額	△0	1
その他の包括利益合計	1,769	1,056
四半期包括利益	6,215	5,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,215	5,613
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,786	6,702
減価償却費	1,983	2,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
受取利息及び受取配当金	△68	△82
投資事業組合運用損益 (△は益)	11	7
為替差損益 (△は益)	△139	△14
有形固定資産売却損益 (△は益)	△47	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,941	△1,401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	875	508
仕入債務の増減額 (△は減少)	△736	△159
その他	338	△2,466
小計	7,058	5,468
利息及び配当金の受取額	68	82
法人税等の支払額	△3,510	△2,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,615	2,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,940	△13,036
有形固定資産の売却による収入	92	69
無形固定資産の取得による支出	△972	△875
投資有価証券の取得による支出	△216	△60
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	7	9
その他	3	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,026	△13,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,305	△1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,306	△1,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,672	△12,538
現金及び現金同等物の期首残高	28,227	22,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,554	10,122

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。